



オーストラリア 政策金利を0.25%引き下げ4.50%に ～より中立的な政策運営に移行～

◆金融政策変更の内容

11月1日、オーストラリアの中央銀行(オーストラリア準備銀行)は政策金利を0.25%引き下げ4.50%とし、2日より適用することを発表しました。中央銀行はインフレ圧力を抑え込むためにやや引き締め的な水準とされる4.75%の政策金利を1年間維持してきましたが、今回の決定により引き締め策を緩和し、より中立的な政策運営へと移行しました。

中央銀行は今回の金融政策変更の背景について、以下のように説明しています。

- ・世界経済の成長ペースが鈍化している。
- ・欧州債務危機が完全に沈静化するには時間を要する見通しである。
- ・国内経済の成長は緩やかである。
- ・インフレ圧力は需要の抑制と通貨高によって緩和されており、2012年と2013年の物価上昇率は中央銀行が目標とする2%以上3%以下の範囲に落ち着く見通しである。

◆金融市場の反応

市場参加者の間では今回の政策会合で4.50%への利下げが決定されるとの見方と4.75%に据え置かれるとの見方で二分されていましたが、10月26日に発表された消費者物価上昇率が市場予想を下回ったために、利下げ予想が多数派となっていました。このため債券市場の反応は限定的となり、債券利回りの低下(価格上昇)は小幅なものにとどまりました。為替市場では利下げ発表後、オーストラリアドルが円や米ドルに対して下落しました。

◆今後の見通し

オーストラリアでは緩やかな成長が続いており、世界経済や国際金融市場の見通しが悪化しなければ、更なる利下げの可能性は少ないと見ています。

国内では、長引く通貨高によって製造業や観光業などが悪影響を受けている一方、アジアの経済成長を背景とした鉱物資源需要の高まりによって、資源産業では活発な投資が行われています。景況は産業ごとにまだら模様となっていますが、直近では一部の製造業の景況感指数に改善の兆候が見られており、楽観はできずとも全体として景気は底堅さを保っていると考えられます。

米国経済の低成長や欧州の債務問題が消費者や企業の心理を悪化させたために、今後の需要の落ち込みが懸念されていましたが、今回の利下げによって市中金利が低下し、住宅ローンなどの借り入れに掛かる支払い負担が低下することを通じて、需要が下支えされることが期待されます。仮に国外の情勢がさらに悪化した場合でも、日本や米国と異なりオーストラリアには利下げする余地が十分にあるため、金融政策を通じて景気の下振れリスクを小さくすることが可能と考えられます。

債券市場では、当面政策金利は据え置きが予想されるため、**利回り(および価格)は方向感に欠ける動き**になるものと予想しています。為替市場では、資源産業での活発な投資を背景に、**オーストラリアドルは底堅く推移**するものと予想しています。

DIAMアセットマネジメント株式会社

商号等 / DIAMアセットマネジメント株式会社

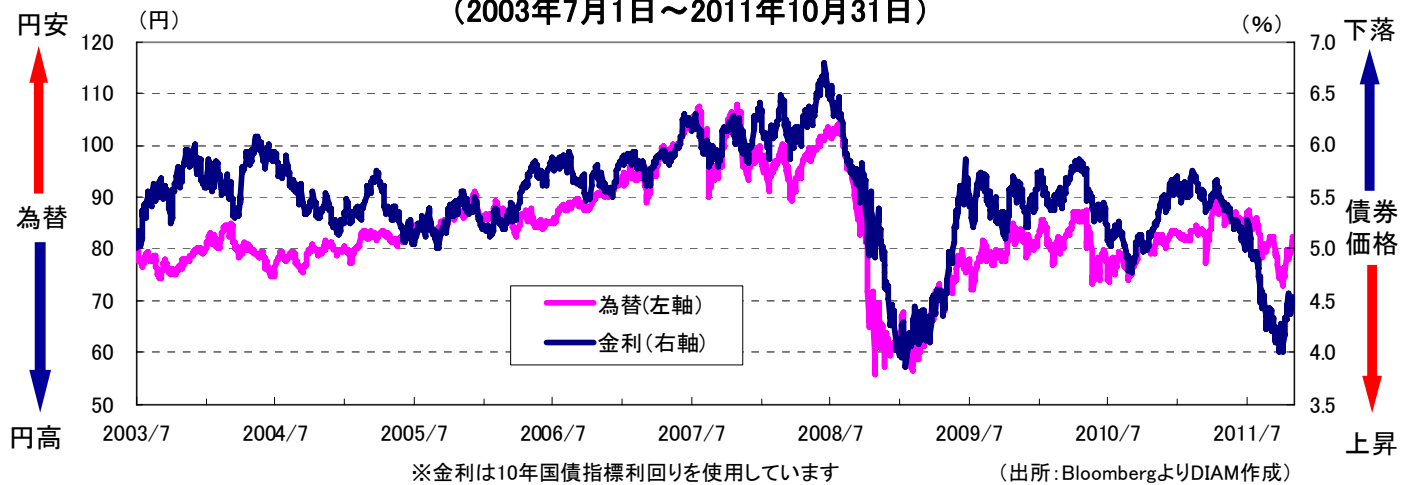
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号

加入協会 / (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

111101情報発信313517オーストラリア利下げ-1

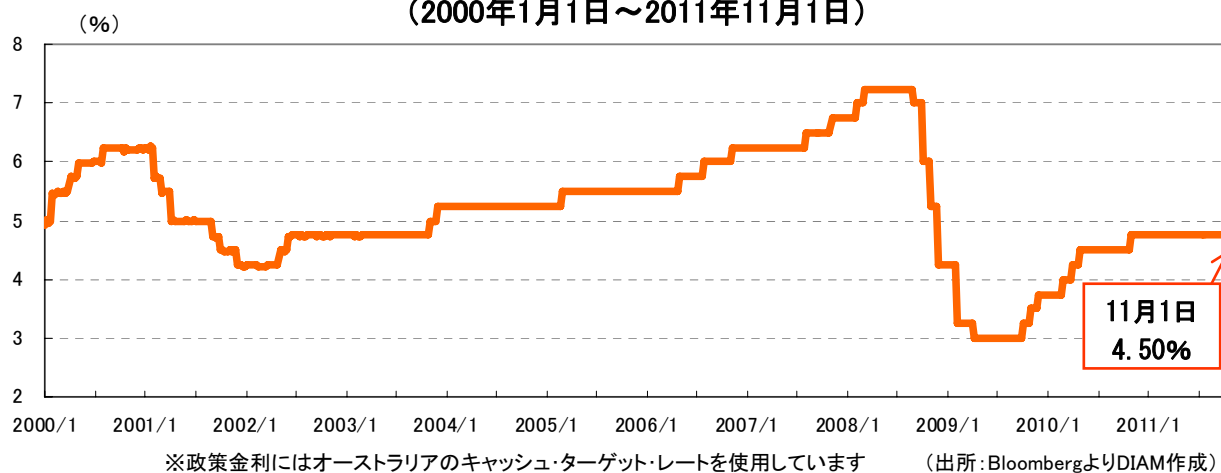
オーストラリアの金利・為替の推移

(2003年7月1日～2011年10月31日)



オーストラリアの政策金利の推移

(2000年1月1日～2011年11月1日)



【投資信託に係るリスクと費用】**投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。

投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■お客様が直接的に負担する費用……購入時手数料:上限3.675%(税込)

信託財産留保額:上限0.5%

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用……運用管理費用(信託報酬):上限1.995%(税込)

■その他費用・手数料……上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認下さい。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、DIAMアセットマネジメント(株)が運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。

【ご注意事項】

- 当資料は、DIAMアセットマネジメント(株)が独自に作成した資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。
- 当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
- 当資料は、DIAMアセットマネジメント(株)が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容はあくまでも作成時点(2011年11月1日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は、

1. 預金・金融債・保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 金融機関の預金・金融債あるいは保険契約における保険金額とは異なり、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。